

2011年3月期
第3四半期決算説明資料



2011年1月31日

2011年3月期 第3四半期業績

2011年3月期 第3四半期連結業績(2010.4.1-12.31)

決算のポイント (対前年同期実績)

(土は利益に対する奇与)

- 売上高: (+) ガス販売量増および原料価格上昇による売上単価増(+817億円)
(+) 扇島パワー稼働等による電力売上の増加(+294億円)
- 営業利益: (▲) 原材料費増加(▲917億円)によるガス粗利の減少(▲100億円)
(+) 年金数理差異償却減(+388億円)による諸給与の減少
- 経常利益: (▲) 海外子会社等為替評価差(▲59億円) (+) 天候デレバティブ差益(+15億円)

単位: 億円

	09年度第3四半期	10年度第3四半期	増減	増減率
ガス販売量(百万m ³ ・45MJ)	9,434	10,392	+958	+10.2%
売上高	9,653	10,685	+1,032	+10.7%
営業費用	9,218	10,002	+784	+8.5%
営業利益	435	682	+247	+57.0%
経常利益	473	681	+208	+43.8%
四半期純利益	316	412	+96	+30.4%

(スライドタイムラグ・個別)	+121	▲148	▲269	-
(年金数理差異償却額・個別)	▲240	+148	+388	-

経済ルーラ	原油価格 (\$/bbl)	為替(円/\$)	気温(°C)	年金資産運用状況(運用コスト控除後)	
FY10 1~3Q平均	79.67	86.85	20.0	10年12月末実績	3.1%
FY09 1~3Q平均	66.48	93.61	19.5	09年度末実績	7.2%

TOKYO GAS

2

まず決算の概況ですが、本第3四半期の業績は2ページの表の通り、対前年同期比で増収増益となりました。

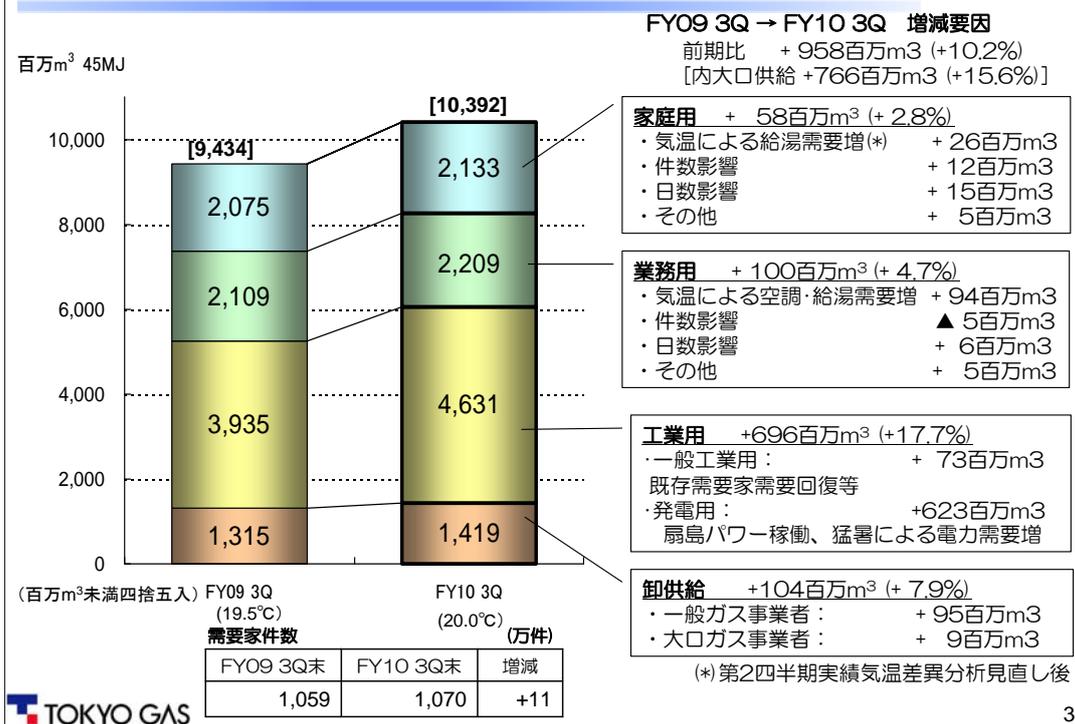
売上高は、ガス販売量の増加と原料価格上昇に伴う売上単価増によるガス売上の増収(817億円)に加え、扇島パワーステーション稼働に伴う電力売上の増加(294億円)等の要因により、対前年同期比で1,032億円増の1兆685億円となりました。

一方、原油価格の上昇に起因する都市ガス原料費の負担増917億円によりガス粗利は▲100億円減少しましたが、それを上回る年金数理差異償却減388億円による諸給与の減少により、営業利益は対前年247億円増の682億円となりました。一方、営業外収支で海外子会社等の為替評価が59億円減少したこと等の要因により、経常利益は208億円増の681億円となりました。

なお、第2四半期に特別損失に計上した保有有価証券の時価評価減▲23億円は、その後の株価の回復により振り戻されたことにより、四半期純利益は96億円増の412億円となりました。

なお、東京ガス個別で発生したスライドタイムラグは、前年同期の121億円の過回収から今期▲148億円の未回収となり、▲269億円営業利益を悪化させておりますが、このうち▲100億円は原料費調整制度の変更に関連して前年度に発生した激変緩和措置等が今期にはなくなったことによるものです。

連結ガス販売量実績(2010.4.1-2010.12.31)



ガス販売量は、春先の低気温と夏場の猛暑影響を相殺した後の給湯需要の増加等により家庭用が5,800万m³・2.8%増の21億3,300万m³、春先の低気温に加え夏場の記録的猛暑の両要因により空調需要が増加したこと等により業務用が1億m³・4.7%増の22億900万m³、工業用は扇島パワーステーションの稼働開始や猛暑による電力需要増等により6億9,600万m³・17.7%増の46億3,100万m³、卸供給は卸先会社様の需要増により、1億400万m³・7.9%増の14億1,900万m³となりました。

この結果、ガス販売量全体では、対前年同期比で9億5,800万m³、10.2%増の103億9,200万m³となりました。このうち、気温影響による増量は1億2,300万m³と推定しております。

ガス販売量気温差異分析の見直しについて

背景

▶2010年7月～9月は、猛暑により対前年・対計画に比較し気温が異常に高く推移し、通常の気温補正による家庭用販売量差異分析では正しく分析できないため、今回見直したものです。

	10年度実績気温	前年度気温	差異
7月	28.0	26.3	+1.7
8月	29.6	26.6	+3.0
9月	25.1	23.0	+2.1

変更点(赤字)

単位:百万m3

2010年7-9月 家庭用ガス販売量差異要因	変更前(A)	変更後(B)	(B)-(A)
対前年度実績	気温影響 ▲77 日数影響 ▲6 件数影響 +2 その他 +28	気温影響 ▲50 日数影響 ▲6 件数影響 +2 その他 +1	+27 - - ▲27
対当初計画	気温影響 ▲51 日数影響 0 件数影響 0 その他 +24	気温影響 ▲33 日数影響 0 件数影響 0 その他 +6	+18 - - ▲18

TOKYO GAS

4

なお、家庭用ガス販売量への気温影響につきまして、昨年7月から9月の気温が異常に高く推移したことにより、通常の分析手法が適用困難であったため、今回見直しています。新しい分析手法に基づく補正後の7月～9月の家庭用の要因分析結果はp.4の表の通りです。ある一定の温度を超えると、気温の上昇による家庭用給湯需要の落ち込みが鈍る現象が起きるため、従来の分析方法では気温影響のマイナスが過大となっていました。今回からその部分を「その他」へ寄せています。

部門別概況<対前年同期実績>

単位：億円

	売上高			営業利益			要因
	09年度 第3四半期	10年度 第3四半期	増減	09年度 第3四半期	10年度 第3四半期	増減	
都市ガス	7,042	7,859	+817	652	777	+125	売上：販売量・売上単価増 利益：原油価格高騰による 原料費増・諸給与減
器具及び ガス工事	1,180	1,218	+38	23	20	▲3	売上：新規連結ライバル(2社)
その他 エネルギー	1,127	1,607	+480	56	80	+24	売上：扇島パワー稼働による電 力売上増、 LNG販売売上増 利益：電力利益増
(内電力事業)	(207)	(501)	(+294)	(7)	(32)	(+25)	
不動産	246	248	+2	55	50	▲5	
その他	1,085	1,137	+52	24	56	+32	売上：建設売上増 利益：建設利益増 タンカー費用減
消去又は 全社	▲1,027	▲1,385	▲358	▲377	▲302	+75	
連結	9,653	10,685	+1,032	435	682	+247	

(注1) 2010年度第1四半期より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」を適用し、セグメントを変更しています。

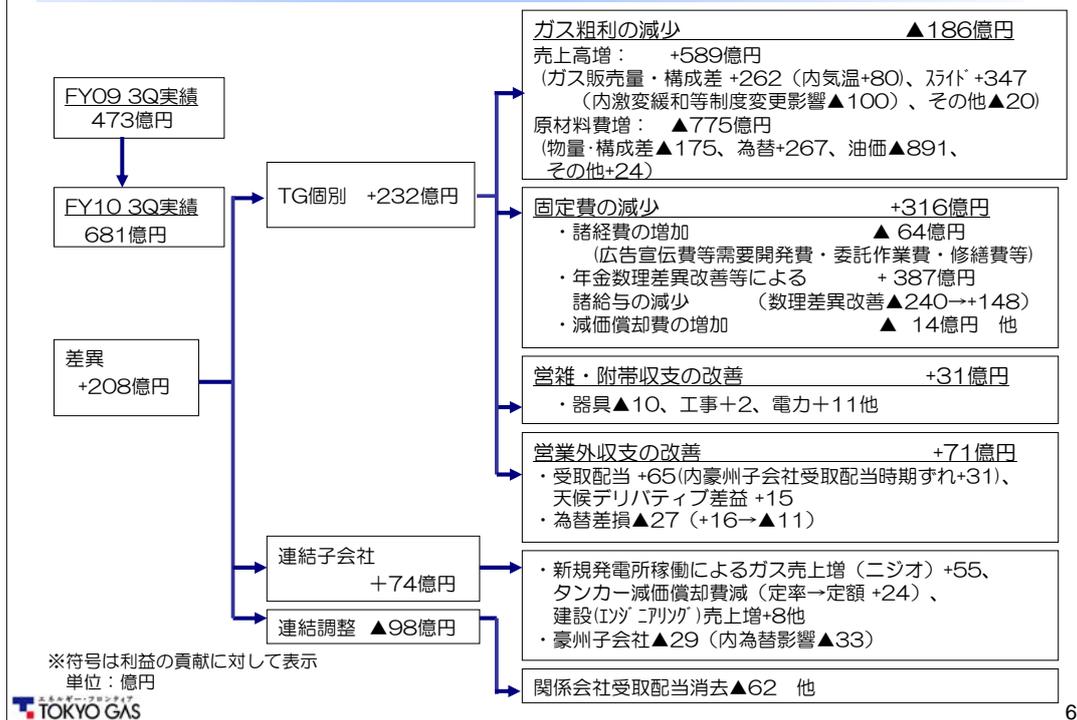
(注2) セグメント別の売上高には事業間の内部取引を含んでおり、営業利益には、配賦不能営業費用を含んでおりません。

(注3) 前年同期の数値は、前年同期の金額を新セグメントに組み替えた参考値です。

セグメント別の概況では、p.5の表の通りとなっております。都市ガスセグメント以外では、「その他エネルギー」セグメントの中の電力事業が、扇島パワーステーションが今年度初頭より実質的に稼働を開始したことを受けて、売上高は294億円増の501億円、営業利益は25億円増の32億円となっております。

また、「その他セグメント」では、エンジニアリング事業における大型物件の工事進捗等が売上高・営業利益の増加に寄与しています。

経常利益分析<対前年同期実績>



6

p.6は、決算実績の対前年同期との差異を要因別に定量分析したものですので、ご参考として頂きたいと存じます。

2011年3月期 通期連結業績見通し

通期見通し 連結業績(2010.4.1-2011.3.31)

修正のポイント (対前回<10/29>見通し)

(±は利益に対する符号)

- 売上高：(▲)ガス販売量減によるガス売上高減 (+) 連結子会社売上増
- 営業利益：(▲)ガス販売量減・油価上昇影響等によりガス粗利減 (+) 連結子会社利益増
- 経常利益：(+) 為替差益増 他
- 当期純利益：(+) 保有有価証券の評価減振戻し

単位：億円

	2009年度	2010年度通期見通し					
	実績(A)	今回見通し(B)	増減(B-A)	増減率	前回見通し(C)	増減(B-C)	増減率
ガス販売量(百万m ³ ・45MJ)	13,666	14,584	+918	+6.7%	14,685	▲101	▲0.7%
売上高	14,157	15,240	+1,083	+7.6%	15,250	▲10	▲0.1%
営業費用	13,304	14,100	+796	+6.0%	14,090	+10	+0.1%
営業利益	852	1,140	+288	+33.8%	1,160	▲20	▲1.7%
経常利益	835	1,130	+295	+35.3%	1,120	+10	+0.9%
当期純利益	537	710	+173	+32.0%	680	+30	+4.4%

(スライドタイムラグ・個別)	+57	▲302	▲359	-	▲253	▲49	-
(年金数理差異償却額・個別)	▲320	+198	+518	-	+198	0	-

原油価格・為替レート4Q変動の通期収支影響感度(億円) 経済フレーム ※2011年1月以降 1バレル= \$90、1\$=85円

	通期	(通期)	原油価格(\$/bbl)	為替(円/\$)	気温(°C)
1\$/bbl 油価上昇影響	▲3	FY10	82.25	86.39	17.0
1円/\$ 円高影響	+10	10/29見通し	79.18	86.96	16.9
		FY09	69.40	92.89	16.5

TOKYO GAS

8

次に、p.8から2011年3月期の通期見通しについてご説明いたします。

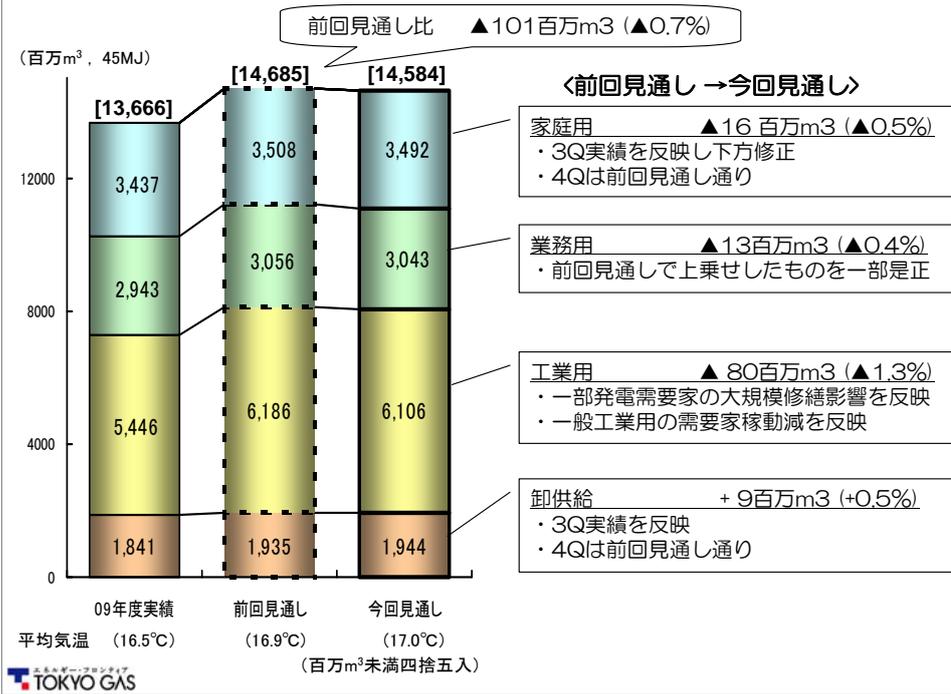
今回、原料フレームの前提条件として第4四半期の想定原油価格を1バレル80ドルから90ドルに引き上げました。為替は1ドル85円のままとしています。これに加えて、第3四半期までの実績および残る第4四半期のガス販売量の見通し等を踏まえ、p.8の通り、通期の業績見通しを修正いたしました。

ガス販売量については、工業用需要において、一部需要家の発電需要の低下や一般工業用の減少見通し等を織り込んで前回見通しを▲1億100万m³下方修正し、145億8,400万m³といたしました。

これによりガス売上高は▲56億円減少しますが、関係会社の売上増等により、売上高全体では▲10億円減少し、1兆5,240億円となる見通しです。

一方、ガス販売量の減少による原材料費の減少を原油価格の上昇による原料単価増が一部相殺する結果、ガス粗利が減少し、営業利益では▲20億円減の1,140億円を見込んでいます。一方、営業外収支で12月末の為替レートに基づく海外子会社の為替評価の改善等を織り込み、経常利益では10億円増の1,130億円、当期純利益では保有有価証券の評価減▲23億円の振戻し等により、30億円増の710億円と計画しています。

通期見通し 連結ガス販売量<対前回(10/29)見通し>

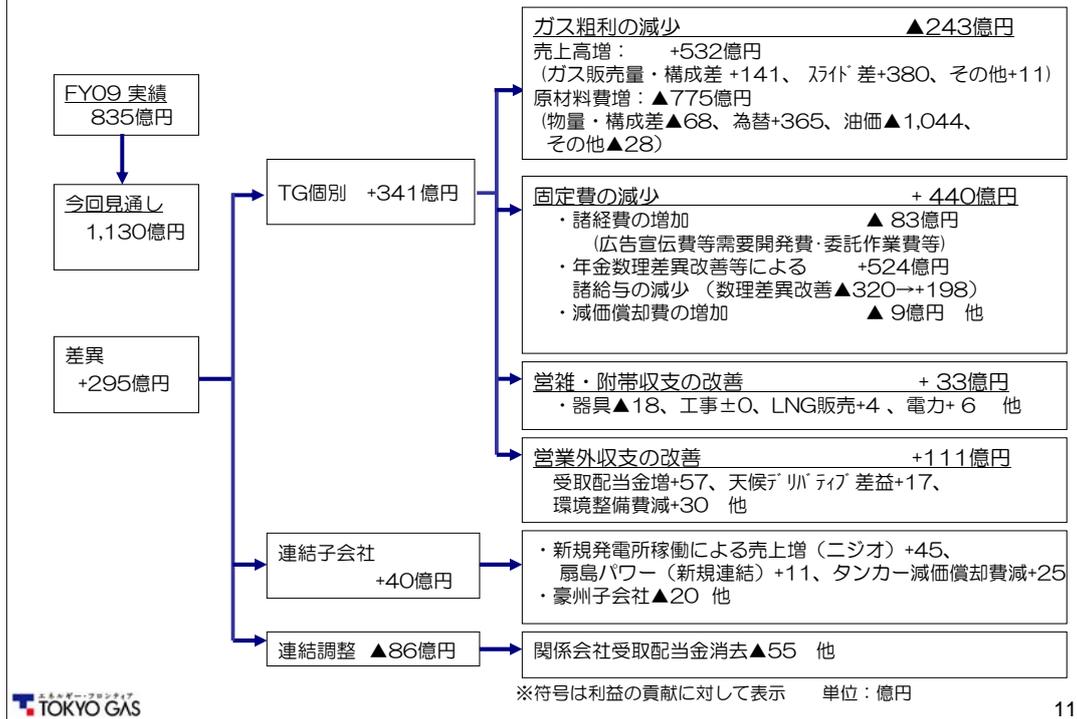


通期見通し 部門別概況<対前回(10/29)見通し>

単位：億円

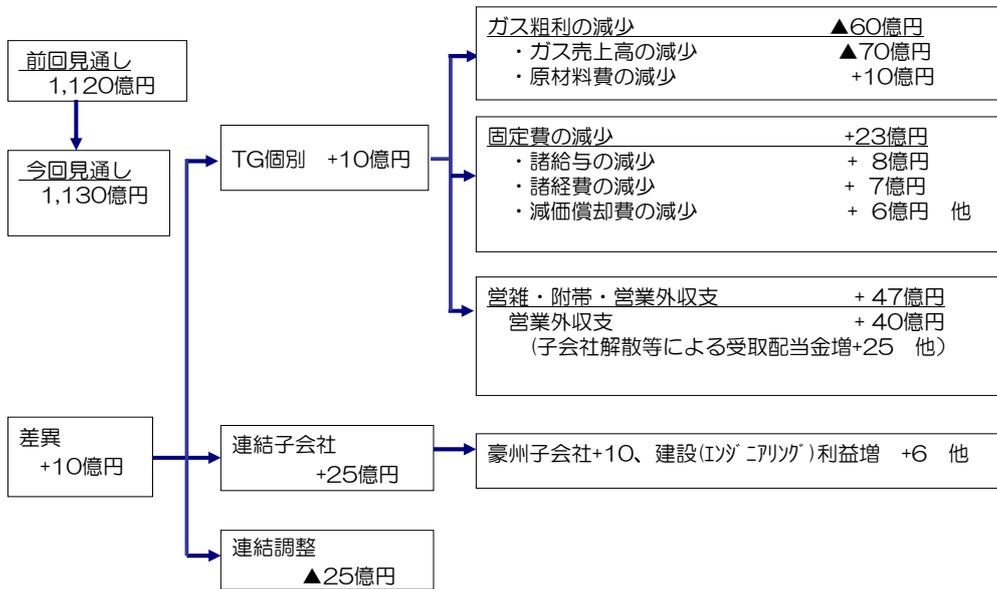
	売上高			営業利益		
	前回見通し	今回見通し	増減	前回見通し	今回見通し	増減
都市ガス	11,333	11,277	▲56	1,358	1,315	▲43
器具及びガス工事	1,677	1,718	+41	▲8	2	+10
その他エネルギー	2,173	2,193	+20	88	93	+5
(内電力事業)	(666)	(674)	(+8)	(36)	(40)	(+4)
不動産	328	327	▲1	59	55	▲4
その他	1,585	1,620	+35	80	89	+9
消去又は全社	▲1,846	▲1,895	▲49	▲417	▲414	+3
連結	15,250	15,240	▲10	1,160	1,140	▲20

通期見通し 経常利益分析<対2009年度実績>



p.11とp.12では、通期見通しの対前年実績、対前回見通しとの差異要因を分析しておりますので、ご参考として頂ければと思います。

通期見通し 経常利益分析<対前回(10/29)見通し>



※符号は利益の貢献に対して表示

都市ガス事業の概況

▶ 工業用ガス販売量推移(発電専用除く)

(百万m³、45MJ/m³)

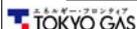
	1Q	2Q	3Q	4Q	年度計	対前年増減
07年度	849	912	939	954	3,655	+9.7%
08年度	865	905	823	727	3,320	▲9.2%
09年度	677	774	826	886	3,163	▲4.7%
10年度	775 (実績)	783 (実績)	793 (実績)	794 (見通し)	3,145 (見通し)	▲0.6%

注：四捨五入により合計数値が合わない場合があります。

▶ 家庭用競合状況

(個別)

		10年度第3四半期実績	年度当初計画
エネファーム販売状況(落成件数)		1,705台 (参考)成約済未取付件数 804台	2,500台
電化競合状況	新築電化率	-	1.2%
	既築電化件数	9,576件(前年同期 10,229件)	9,000件

 TOKYO GAS

13

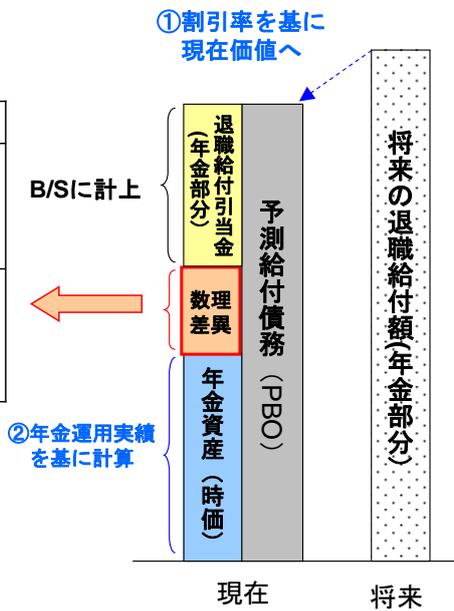
P.13では、発電専用を除く一般工業用需要の四半期ごとの推移をお示ししています。一部業種における稼働回復の遅れや、前年度下期が在庫調整の終了や各種補助金などにより大幅に稼働増となったこともあり、今第4四半期は第3四半期に引き続き、対前年で減少する見通しとしています。

エネファームの販売状況につきましては、当初計画の2,500台に対して第3四半期までの落成ベースの実績は1,705台となっています。一方、成約したもののまだ落成に至っていない物件は804台となっており、これらを合わせると期末には目標を達成できる見通しです。

年金数理差異影響について

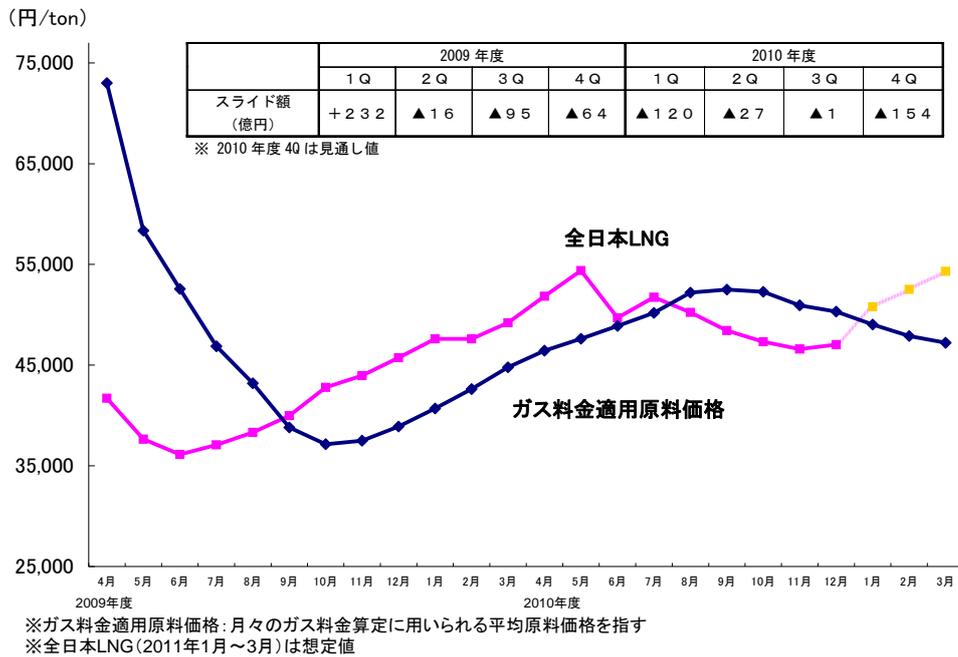
年金運用実績・割引率感度

	年金数理差異額
年金運用実績 (10年度末年金運用収益率が 期待収益率2%に対して1% 上回った場合)	▲約22億円
割引率(年度末日超長期金利) (10年度末20年国債利率が 09年度末割引率2.1%に対し て0.1%上昇した場合)	▲約40-45億円



P.14に11年度の諸給与に影響を与える年金数理差異について、今期の年金運用利回りと将来の年金負債を現在価値に割引引く際の割引率の感度分析をご参考にお示ししています。第3四半期までの年金資産の運用実績は3.1%ですが、今後の運用利回りと3月末における20年国債レートにより、それぞれ御覧の感度で年金数理差異が変動いたします。

スライドタイムラグ影響（概念図）



TOKYO GAS

15

最後に、p.15はスライドタイムラグの概念図ですが、原料費の上昇に伴い、昨年度のスライド過回収が今年度のスライド未回収へ転じている状況がお分かり頂けると幸いです。

主要計数

(単位:億円)

	2009年12月 (実績)	2010年12月 (実績)	2009年度通期 (実績)	2010年度通期 (見通し)
総資産 (a)	17,599	18,033	18,409	18,120
自己資本 (b)	7,902	8,070	8,138	8,370
自己資本比率 (b)/(a)	44.9%	44.8%	44.2%	46.2%
有利子負債	6,035	6,496	5,559	5,830
D/E レシオ	0.76	0.80	0.68	0.70
四半期純利益 (c)	316	412	537	710
減価償却費 (d)	1,067	1,097	1,461	1,500
営業キャッシュフロー (c) + (d)	1,383	1,510	1,998	2,210
設備投資 (CAPEX)	963	977	1,481	1,470
ROA: (c) / (a)	-	-	3.0%	3.9%
ROE: (c) / (b)	-	-	6.8%	8.6%
総分配性向	-	-	60.1%	-

注: ROA = 純利益 / 総資産 (期首・期末平均)
 ROE = 純利益 / 自己資本 (期首・期末平均)
 BS関連数値は各期末時点の数値
 営業キャッシュフロー = 純利益 + 減価償却費 (長期前払費用償却費含む)
 総分配性向 = (N年度の配当 + (N + 1)年度の自社株取得) / N年度の連結純利益

東京ガス株式会社

＜見通しに関する注意事項＞

このプレゼンテーションに掲載されている東京ガスの現在の計画、見通し、戦略、その他の歴史的
事実でないものは、将来の業績に関する見通しであり、これらは現在入手可能な情報から得られ
た東京ガスの経営者の判断に基づいております。
実際の業績は、さまざまな重要な要素により、これら業績見通しとは大きく異なる結果となりうるこ
とをご承知おきください。実際の業績に影響を与える重要な要素には、日本経済の動向、原油価
格の動向、気温の変動、円ドルの為替相場、ならびに急速な技術革新と規制緩和の進展への東
京ガスの対応等があります。

以上をもちまして、私からの第3四半期決算のご説明を終了させていただきます。
ありがとうございました。

以上